

教育委員会だより

令和6年1月25日号 多治見市教育委員会 教育総務課

くめざす子ども像
お互いを尊重し、
主体的に学び、
挑戦する多治見の子

情報化の確かな歩み ～学校情報化先進地域に認定～

多治見市が日本教育工学協会から『学校情報化先進地域』に認定されました。GIGA スクール構想によるタブレット端末の導入以来、各学校においてはICT教育推進員（R4から配置）のサポートを受けながら、①教科指導におけるICT活用、②情報教育、③校務の情報化、④推進体制整備や教員研修に取り組んできました。その成果として、全小・中学校が『学校情報化優良校』に認定されたことを踏まえ、この度市全体による学校情報化の水準の高さが認められたものです。

先月下旬には、オンライン審査が行われ、本市の説明に対して、教育長・教育委員会担当者・校長がヒアリングを受けました。主な講評内容は、次のとおり。

- ・多治見市の特徴として、教職経験者であるICT教育推進員の配置が、学校情報化に効果的であった（ニーズに応じた支援・デジタルシティズンシップ教育等）。
- ・教育委員会と学校管理職の共通理解が十分なされており、市全体で真摯にICT教育に取り組んでいる。
- ・多治見市の取組は、同規模の自治体の参考となる。

県内の先進地域認定は、現在のところ、多治見市と土岐市の2自治体しか受けていません。今後も、積極的に学校ICTの活用推進に取り組み、Society5.0の世界をたくましく生き抜く力を培っていきます。



共助の精神 ～能登半島地震・被災地派遣～

元日以来、報道では刻々と被災地の様子が伝えられています。今なお行方が分からない方のご家族、厳しい避難所生活、中学生を含む2次避難の様子など、新たな情報に触れるたびに、一日も早い復旧・復興を願うばかりです。

石川県や関係団体等からの要請を受け、多治見市からも被災地への派遣を行っています。教育委員会からもすでに2名の職員が被災地へ赴きました（うち1名は本日25日まで）。“共助の精神”を胸に刻む思いで、派遣概要をお伝えします。

発災直後から消防職員の派遣がありました。1月6日（土）から9日（火）は、教育総務課職員（建築）1名を派遣しました。業務は「被災建築物応急危険度判定」。余震による倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、ブロック塀の転倒などの危険度を判定し、人命にかかわる2次災害の防止に努めました。判定結果を居住者や近隣住民に知らせることで、危険回避を促しました。

1月20日（土）から25日（木）は、日本栄養士会災害支援チームメンバーとして食育推進課職員（管理栄養士）1名を派遣しています。業務は「避難所での要配慮者への支援等」と聞いていますが、派遣中のため詳細は不明です。

「困った時は、お互い様。」という共助の精神の大切さや尊さを改めて感じています。派遣職員の安全確保には十分留意した上で、引き続き被災地への積極的な支援に協力していきたいと考えています。また、派遣だけでなく様々な形の支援について、学校現場とも連携しながら行動を起こしていきたいと考えています。

1月5日（金）に開催した『連合生徒会交流会』では、各校のリーダーが「被災地支援の募金活動を全中学校で一緒にやろう！」という声を上げてくれました。

副教育長のひとりごと ～中学校・制服等の変更～

昨今の「性に関する多様性」に対応するため、全国的に中学校の制服を従来の学ラン・セーラー服から、選択可能なジェンダーレス制服（ブレザータイプ）に変更する動きが見られます。本市においても、これまで2校が導入しています。また、いくつかの中学校においては、生徒会が主体となって校則の見直しに取り組んでいます。前者は、単にジェンダーの問題ではなく、広く“多様性”について生徒が学ぶことのできる機会であり、後者は、単にブラック？といわれる校則改善の動きではなく、物事を自分事としてとらえ自治の力を育むものです。

いずれにせよ、このような動きを具現するためには、学校の実態や生徒の思い、保護者・地域のニーズなどを幅広く捉え、生徒を真ん中に据えて方向性を見出していくことが重要です。教職員の共通理解、PTAへの提案等を経て、生徒と保護者が直接関与するプロセスを大切に、時間をかけ丁寧に進めることで“目に見える変化”以上の効果を生み出していくのです。

